

市川市低入札価格調査表（工事の請負の契約関係）

当社（者）が入札した下記の工事に関して、入札書に記載した入札金額に対応した積算内容について、市川市低入札価格調査表作成要領（以下「作成要領」という。）に従い、以下の調査表を作成したので提出します。

なお、提出に当たって、作成要領に定める添付書類を含めて必要な調査表が一つでも足りない場合、調査表に不備がある場合又は記載内容に合理性がない場合等においては、落札者とならないことに同意いたします。

市川市長

年 月 日

住 所 _____
商号 又は 名称 _____
代表者職・氏名 _____

工事名	
開札日	

調査表番号	調査表名称
1-1	当該価格で入札した理由
1-2	手持工事の状況
1-3	調査対象案件の施工場所と入札者の事務所、倉庫等との関係
1-4	手持資材及び手持機械・備品の状況
1-5	機械リース元一覧表
1-6	過去に施工した市川市及び他機関での公共工事の実績（過去5年程度）
2-1	共通仮設費（率計上分）内訳書
2-2	現場管理費内訳書
2-3	一般管理費等内訳書
3-1	積算明細書
3-2	全体工程表
3-3	下請予定業者等一覧表
3-4	配置予定技術者名簿
3-5	資材（機器）購入予定先一覧
3-6	労務者の確保計画
3-7	工種別労務者配置計画
3-8	建設副産物の搬出地一覧表
3-9	建設副産物の搬出及び資材等の搬入に関する運搬計画書
3-10	施工体系図
3-11	財務状況

1-1 当該価格で入札した理由

当該価格で入札した理由を、詳細に記載すること。

入札価格の理由

1-2 手持工事の状況

1 調査対象案件の工事現場付近(半径20km程度)での手持工事の状況

番号	発注者名	工事名	距離 (km)	工期	開始	契約金額 (税抜)	請負区分	落札率
		施工場所(市区町村より)			終了		調査該当	
1								
2								
3								
4								
5								
6								

2 調査対象案件と同種の手持工事の状況

番号	発注者名	工事名	工期	開始	契約金額 (税抜)	請負区分	落札率
		施工場所(都道府県より)		終了		調査該当	
1							
	工事の概要						
2							
	工事の概要						
3							
	工事の概要						
4							
	工事の概要						
5							
	工事の概要						

1-3 調査対象案件の施工場所と入札者の事務所、倉庫等との関係

施工場所	
------	--

入札者事務所の所在地	
------------	--

倉庫の所在地	
--------	--

施工場所と事務所・倉庫等との位置関係を明らかにした地図を添付すること。

調査表1-2の工事現場付近の手持工事に記載がある場合は、当該施工場所も明記すること。

資材搬入ルートの説明	倉庫から施工場所までの標準経路(経由する道路)を記載
------------	----------------------------

【 倉庫 】 →	
	→ 【 施工場所 】

現場事務所の設置の有無	設置の有無及び設置規模について考え方を記載

経費の縮減について	どの経費をいくら縮減できるか、根拠を含めて記載
-----------	-------------------------

1-4 手持資材及び手持機械・備品の状況

1 手持資材の状況

番号	工種	種別	単価	在庫 数量	使用 予定量	購入業者名(調達元)	入札者との関係
	品名	規格	単位			所在地	取引年数
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							

2 手持機械・備品の状況

番号	機械・備品名称		規格・形式 能力・年代	数量 (単位付)	メーカー名	単価(原価)
	工種	種別				利用予定日数
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						

1-5 機械リース元一覧表

番号	機械名称	工種	規格 ・ 形式	数量(単位付)	リース元業者名	入札者との関係
	メーカー名	種別	能力 ・ 年代	単価	所在地	取引年数
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						

※ 本様式に記載したすべてのリース予定業者について、作成年月日の記載のある見積書を提出すること。

1-6 過去に施工した市川市及び他機関での公共工事の実績（過去5年程度）

1 市川市発注分

番号	担当部署 (部及び課名)	工事名	工期	開始	契約金額 (税抜)	成績	落札率
		施工場所(市区町村より)		終了		調査該当	
1							
	工事の概要						
2							
	工事の概要						
3							
	工事の概要						
4							
	工事の概要						
5							
	工事の概要						

2 他機関発注分（市川市以外の自治体及び国・独立行政法人等）

番号	発注者名	工事名	工期	開始	契約金額 (税抜)	成績	落札率
		施工場所(都道府県より)		終了		調査該当	
1							
	工事の概要						
2							
	工事の概要						
3							
	工事の概要						
4							
	工事の概要						
5							
	工事の概要						

2-1 共通仮設費(率計上分)内訳書

科目	項目	金額	算定根拠及び 経費の節減が可能となる理由
営繕費	1 現場事務所の設置、補修、維持、撤去に要する費用		
	2 労働者宿舍の設置、補修、維持、撤去に要する費用		
	3 倉庫、材料保管場の設置、補修、維持、撤去に要する費用		
	4 上記1・2・3に係る土地、建物の借上げに要する費用		
	5 労働者の輸送に要する費用		
技術管理費	1 品質管理のための試験等に要する費用		
	2 出来形管理のための測量、図面作成、写真管理に要する費用		
	3 工程管理のための資料の作成等に要する費用		
	4 完成図の作成に要する費用		
	5 建設材料の品質記録保存に要する費用		
	6 コンクリート中の塩化物総量規制に伴う試験に要する費用		
	7 施工管理で使用するOA機器の費用		
	8 竣工図書における縮小製本、マイラー原図、マイクロフィルム、MOディスク等の作成に要する費用		
安全費	1 工事地域内全般の安全管理上の監視、あるいは連絡等に要する費用		
	2 不稼働日の保安要員等の費用		
	3 標示板、標識、保安燈、防護柵、バリケード、照明等の安全施設類の設置、撤去、補修に要する費用及び使用期間中の損料		
	4 安全用品等の費用		
	5 安全委員会等に要する費用		
運搬費	1 建設機械及び器材等(型枠材、支保材、足場材等)の搬入、搬出並びに現場内小運搬		
	2 建設機械の自走による運搬(トラッククレーン油圧式等)		
準備費	1 準備及び後片付けに要する費用		
	2 調査、測量、丁張等に要する費用		
	3 準備作業に伴う、伐開、除根、除草による現場内集積・積み込み及び整地、段切り、すりつけ等に要する費用		
共通仮設費(率計上分) 合計			

※入札時の内訳書及び3-1積算明細書に記載した「共通仮設費(率計上分)」の合計額と一致すること。

2-2 現場管理費内訳書

科目	項目	金額	算定根拠及び 経費の節減が可能となる理由
労務管理費	現場労働者に係る次の費用		
	1 募集及び解散に要する費用		
	2 慰安、娯楽及び厚生に要する費用		
	3 直接工事費及び共通仮設費に含まれない作業用具及び作業用被服の費用		
	4 賃金以外の食事、通勤等に要する費用		
	5 労災保険法等による給付以外に災害時には事業主が負担する費用		
安全訓練等に要する費用	現場労働者の安全、衛生に要する費用及び研修訓練等に要する費用		
租税公課	固定資産税、自動車税、軽自動車税等の租税公課		
保険料	自動車保険、工事保険、組立保険、火災保険、その他の損害保険の保険料		
従業員の給料及び手当	現場従業員（純工事費に含まれる世話役、運転者等を除く。）の給料、諸手当（通勤手当等）		_____円/月 × ____月
従業員の賞与	現場従業員（純工事費に含まれる世話役、運転者等を除く。）の賞与（賞与引当金を含む）		_____円/月 × ____月
退職金	現場従業員に係る退職金（退職引当金を含む）		
法定福利費	現場従業員及び現場労働者に関する次の費用		
	1 労災保険料		
	2 雇用保険料		
	3 健康保険料及び厚生年金保険料の事業主負担額		
	4 建退共制度に基づく事業主負担額		
福利厚生費	現場従業員に係る慰安娯楽、貸与被服、医療、慶弔見舞等福利厚生文化活動に要する費用		
事務用品費	事務用消耗品、新聞、参考図書等の購入費		
通信交通費	通信費、交通費及び旅費		
交際費	現場への来客等の対応に要する費用		
補償費	工事施工に伴って通常発生する物件等の補修費及び騒音、振動、濁水、交通騒音等による事業損失に係る補償費		
外注経費	専門工事業者等に外注する場合に必要な経費		
工事登録費用	工事实績等の登録に係る費用		
雑費	現場管理費に含まれるものであって、上記費用に含まれない費用の合計額		
現場管理費 合計			

※入札時の内訳書及び3-1積算明細書に記載した「現場管理費」の合計額と一致すること。

2-3 一般管理費等内訳書

(一般管理費等＝一般管理費＋付加利益等とする)

一般管理費内訳書

科目	項目	金額	算定根拠及び 経費の節減が可能となる理由
役員報酬	取締役及び監査役に対する報酬		
従業員給料 手当	本店及び支店の従業員に対する給料、諸手当及び賞与(賞 与引当金を含む)		
退職金	役員及び従業員に対する退職金(退職引当金を含む)		
法定福利費	本店及び支店の従業員に関する労災保険料、雇用保険料、 健康保険料及び厚生年金保険料の事業主負担額		
福利費厚生 費	本店及び支店の従業員に係る慰安娯楽、貸与被服、医療、 慶弔見舞金等福利厚生、文化活動等に要する費用		
修繕維持費	建物、機械、装置等の修繕維持費、倉庫物品の管理費等		
事務用品費	事務用消耗品、備品、新聞、参考図書等の購入費		
通信交通費	通信費、交通費及び旅費		
動力、用水、 光熱費	電力、水道、ガス等の費用		
調査研究費	技術研究開発等の費用		
広告宣伝費	広告、宣伝に要する費用		
交際費	本店及び支店などへの来客等の対応に要する費用		
地代家賃	事務所、寮、社宅等の借地借家料		
減価償却費	建物、車輛、機械装置、事務用備品等の減価償却費		
租税公課	不動産取得税、固定資産税等の租税及びその他の公課		
保険料	火災保険その他の損害保険料		
契約保証費	契約の保証に必要な費用		
雑費	電算等経費、社内打合せ等の費用、協会活動等諸団体会費 等の費用		
小計			

付加利益等内訳書

科目	項目	金額	算定根拠
営業外費用	支払利息割引料、為替差損、その他の営業外費用		
税金	法人税、法人住民税、法人事業税等		
配当	株主への配当金		
役員賞与	役員への賞与及び退職金(退職引当金を含む)		
利益準備金	本工事における利益の額(下欄に利益額の考え方を記載)		
小計			

一般管理費等 合計		
-----------	--	--

※入札時の内訳書及び3-1積算明細書に記載した「一般管理費等」の合計額と一致すること。

3-1 積算明細書

- 1 市川市の設計に準じた積算の明細書(入札内訳書)を基にして、下記の記載がある明細書を作成。
 1. 各細別ごとに自社施工か、下請業者(業者名を明記)による施工となるかを記載すること。
 2. 各細別ごとに労務費・材料費を記載すること。

※ 労務単価×日数×人数+各材料費を明記

- 2 タイトルとして「[様式3-1積算明細書](#)」と明記すること。
- 3 様式は任意。

3-2 全体工程表

- 1 全体工程表は、工種単位で施工順序(施工フロー)、施工期間(日数)が確認できる工程表とする。
(準備工及び後片付けを含めたものとする。)
- 2 タイトルとして「[様式3-2全体工程表](#)」と明記すること。
※ 現場代理人及び主任(監理)技術者の配置期間を明記すること
- 3 様式は任意。

3-3 下請予定業者等一覧表

工事名											
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

工期	開始	契約日以後	～	終了						下請負金額合計 (税抜)		
----	----	-------	---	----	--	--	--	--	--	-----------------	--	--

下請
工事

担当工事内容

会社名

経費内訳

資材

機械

労務

その他

請負金額(税抜)

円

工期

年月日～年月日

下請
工事

担当工事内容

会社名

経費内訳

資材

機械

労務

その他

請負金額(税抜)

円

工期

年月日～年月日

下請
工事

担当工事内容

会社名

経費内訳

資材

機械

労務

その他

請負金額(税抜)

円

工期

年月日～年月日

下請
工事

担当工事内容

会社名

経費内訳

資材

機械

労務

その他

請負金額(税抜)

円

工期

年月日～年月日

下請
工事

担当工事内容

会社名

経費内訳

資材

機械

労務

その他

請負金額(税抜)

円

工期

年月日～年月日

下請
工事

担当工事内容

会社名

経費内訳

資材

機械

労務

その他

請負金額(税抜)

円

工期

年月日～年月日

資材

納入内容

会社名

代金額(税抜)

円

納期

年月日～年月日

機械

リース機械

会社名

代金額(税抜)

円

工期

年月日～年月日

労務

納入内容

会社名

自社労務

代金額(税抜)

円

工期

年月日～年月日

資材

納入内容

会社名

代金額(税抜)

円

納期

年月日～年月日

機械

リース機械

会社名

代金額(税抜)

円

工期

年月日～年月日

交通誘導員

納入内容

会社名

代金額(税抜)

円

工期

年月日～年月日

資材

納入内容

会社名

手持資材

代金額(税抜)

円

納期

年月日～年月日

機械

リース機械

会社名

自社手持

代金額(税抜)

円

工期

年月日～年月日

交通誘導員

納入内容

会社名

自社労務

代金額(税抜)

円

工期

年月日～年月日

※

本様式に記載したすべての下請予定業者について、作成年月日の記載のある見積書を提出すること。また、過去に当該下請業者が下請として施工した同種工事の見積書・契約書(無ければ賃金台帳)を添付すること。(本工事の見積と過去の実績に相違がないかを確認する。)

3-4 配置予定技術者名簿

番号	区分	氏名	資格	取得年月日	免許番号 交付番号	配置予定期間
例	監理技術者	契約 太郎	一級土木施工管理技士 監理技術者(土木)資格者証	○年○月○日 ○年○月○日	第123456号	○年○月○日 ～○年○月○日
1	監理技術者					
2	主任技術者					
3	現場代理人					
4	技術者					
5						

登録技術者数	本工事関連 分野の 登録技術者数	資格	登録者数	空き人数	総登録 技術者数	

4. 配置予定技術者名簿の記載方法

現場代理人は市川市工事約款上、工事現場に常駐することが必要。

- 配置を予定する現場代理人及び主任(監理)技術者及び自社の現場管理職員(技術者等)について記載する。
- 自社の本工事関連分野登録技術者数と総登録技術者数を記載する。(空き人数とは現在工事に従事していない技術者数)
- 下記に指定する資料を添付すること。

対象者:現場管理費に計上している従業員(上記1)	[添付書類一覧]
1. 過去3ヶ月分の給与明細書、又は労働基準法第109条の規定に基づく賃金台帳の写し	
2. 過去3ヶ月分の法定福利費(事業者負担分)の負担状況が確認できる書面の写し	
3. 直近に支払われた賞与の明細書	
4. 上記1～3を基とする給与・法定福利費等(事業者負担分)・賞与(半年分)より、 平均月収及び1日当たりの単価(稼動日数を月20日とする)を算出した書類 (※ 調査表その2-2現場管理費内訳書に計上した金額と整合性が取れること)	4. は下記様式を参照
5. 自社の社員であることを証明する健康保険証の写し	
6. 記載した技術者等が必要な資格を有することを証明する書面の写し	

平均月収及び1日当たりの単価計算書(例)

氏名	契約 太郎	区分	監理技術者	単位:円
項目	給与	健康保険料 個人負担分 事業者負担分	厚生年金保険料 個人負担分 事業者負担分	雇用保険料 個人負担分 事業者負担分
7月	300,000	12,000 18,000	25,000 25,000	3,000 3,010
8月	320,000	11,500 17,900	25,000 25,500	3,000 3,000
9月	310,000	11,500 17,900	25,000 25,500	3,000 3,000
計	930,000	35,000 53,800	75,000 76,000	9,000 9,010
平均	310,000	11,667 17,933	25,000 25,333	3,000 3,003

項目	賞与(半年分)	健康保険料 個人負担分 事業者負担分	厚生年金保険料 個人負担分 事業者負担分	雇用保険料 個人負担分 事業者負担分
前期支給分	700,000	20,000 50,500	30,000 30,001	3,000 3,100
1ヶ月分	116,667	3,333 8,417	5,000 5,000	500 517

1か月あたりの給与	310,000
1か月あたりの賞与	116,667

1か月あたりの法定福利費 (事業者負担分)	60,204
--------------------------	--------

賞与を含む平均月収	486,870
-----------	---------

1日あたりの単価	24,344
----------	--------

3-5 資材(機器)購入予定先一覧

番号	工種	種別	単価	数量	総額	購入予定業者名	入札者との関係
	品名	規格	単位			所在地	取引年数
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							

※ 本様式に記載したすべての資材購入予定業者について、作成年月日の記載のある見積書を提出すること。

3-6 労務者の確保計画

番号	工種	職種	労務単価	員数	自社か 下請か	下請である場合	
			(円)	(人)		名称	取引年数
例	土工	普通作業員	10,000	20	下請	株式会社 市川市	10
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							

3-7 工種別労務者配置計画

[illegible]

3-8 建設副産物の搬出地一覧表

番号	建設副産物	数量 (m3)	受入予定箇所	受入会社名	受入価格 (単価)	受入価格 (総額)	運搬距離 (km)	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

※ 受入予定会社の作成年月日のある受入承諾書及び見積書を提出すること。

3-9 建設副産物の搬出及び資材等の搬入に関する運搬計画書

建設副産物の搬出								
番号	運搬予定者	規格 形式	単位	数量	使用予定量 (台数)	受入予定箇所 又は工事理由	運搬距離 (km)	支払予定額 (円/1日×1台)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								

資材及び機器などの搬入								
番号	運搬予定者	規格 形式	単位	数量	使用予定量 (台数)	受入予定箇所 又は工事理由	運搬距離 (km)	支払予定額 (円/1日×1台)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								

仮置き場と間の土砂運搬等								
番号	運搬予定者	規格 形式	単位	数量	使用予定量 (台数)	受入予定箇所 又は工事理由	運搬距離 (km)	支払予定額 (円/1日×1台)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								

※ 運搬予定者の作成年月日の記載のある見積書を提出すること。

3-10 施工体系図

工事名			元請負人名称		
発注者名称	市川市 代表者 市長		監理(主任)技術者名		
工期	始期		専門技術者	氏名	
	終期			工事名	

商号又は名称			商号又は名称		
工事名			工事名		
工事内容			工事内容		
請負金額			請負金額		
工期			工期		
監理(主任)技術者名			監理(主任)技術者名		
監理技術者補佐名			監理技術者補佐名		
専門技術者	氏名		専門技術者	氏名	
	工事名			工事名	

商号又は名称			商号又は名称		
工事名			工事名		
工事内容			工事内容		
請負金額			請負金額		
工期			工期		
監理(主任)技術者名			監理(主任)技術者名		
監理技術者補佐名			監理技術者補佐名		
専門技術者	氏名		専門技術者	氏名	
	工事名			工事名	

商号又は名称			商号又は名称		
工事名			工事名		
工事内容			工事内容		
請負金額			請負金額		
工期			工期		
監理(主任)技術者名			監理(主任)技術者名		
監理技術者補佐名			監理技術者補佐名		
専門技術者	氏名		専門技術者	氏名	
	工事名			工事名	

3-11 財務状況

前事業年度	開始		終了	
-------	----	--	----	--

上記事業年度の総売上高				
うち官公庁関係		官民比率	官公庁	民間
うち民間関係				

上記事業年度の売上原価				
うち官公庁関係		官民比率	官公庁	民間
うち民間関係				

上記事業年度の売上総利益				
うち官公庁関係		官民比率	官公庁	民間
うち民間関係				

本事業年度	開始		終了	
-------	----	--	----	--

上記事業年度の総売上高 (見込み・推計)				
うち官公庁関係		官民比率	官公庁	民間
うち民間関係				

上記事業年度の売上原価 (見込み・推計)				
うち官公庁関係		官民比率	官公庁	民間
うち民間関係				

上記事業年度の売上総利益 (見込み・推計)				
うち官公庁関係		官民比率	官公庁	民間
うち民間関係				

添付資料

- 1 前事業年度の貸借対照表の写し
- 2 前事業年度の損益計算書の写し
- 3 前事業年度の事業報告の写し